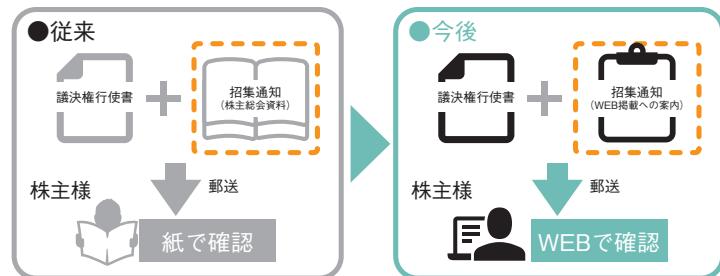


お知らせ

■ 株主総会資料の電子提供制度と 当社の対応について

昨年施行された改正会社法により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。当社では制度導入初年度の対応として、第47回定時株主総会におきましては、書面交付請求の有無に関わらず、従前通り一律書面での提供といたしました。次回(第48回)以降の株主総会におきましては、簡易なお知らせのみを掲載した書面をお届けし、株主総会資料をウェブサイト上で確認していただく形式となる可能性がございます。形式が決まり次第、当社ホームページなどにて株主様へご案内差し上げる予定です。



■ リコーリース 統合報告書2023発行

株主や機関投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対し、リコーリースグループの価値創造のための考え方や取り組みをご理解いただくために統合報告書を発行しております。詳しくは当社ホームページをご覧ください。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1

<https://www.r-lease.co.jp/>

お問合せ先／経営企画部 TEL／050-1702-4203

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp



<表紙写真>

サザンカ(山茶花)

秋が深まり、冬の訪れを感じる時期に人目をひくのがサザンカの花です。花言葉は、「ひたむきな愛」「困難に打ち勝つ」など前向きなものが増えており、寒い時期に明るい花をつけることからついたと言われています。

- 本冊子は環境に配慮した印刷方法を採用しています。
- 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください。



Business Report

事業のご報告

2024年3月期 第2四半期

(2023年4月1日～2023年9月30日)

INDEX

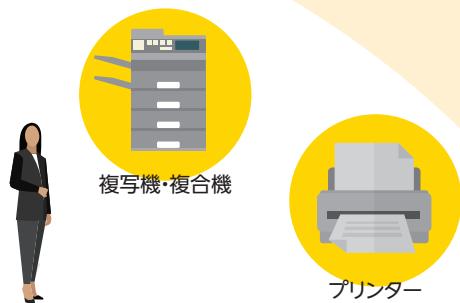
- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 リコーリースグループの成長ストーリー | 7 サステナビリティ経営 |
| 3 トップインタビュー | 8 人事施策 |
| 5 連結業績のご報告 | 9 IRひろば |
| 6 事業特集 | 10 会社情報・株式情報 |
- 裏表紙 お知らせ

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースグループの成長ストーリー

リコーリースグループは、事務機器のリースを起点として大きく変化する社会へ適応し、お客様やビジネスパートナーの成長とともに事業領域の拡大や新たなサービスを展開してきました。



事務機器のリースで販売支援をスタート



販売支援機能を強化し、取扱商品を拡大
お客様のニーズに即した金融・サービスの拡大



社会課題解決、持続可能な循環社会の創造を目指し、
新たな事業の開始、拡大

7つの事業分野ごとに 事業成長戦略を遂行

オフィス、医療・ヘルスケア、設備投資	当社グループの最重要基盤として効率性を追求し利益を拡大
不動産、環境	伸びしろのあるボリュームゾーンとして、サービスの多様化を図りさらなる事業拡大を図る
as a Service、BPO	注力分野として、ヒト・モノ・カネを集中投資し、成長を加速

事業分野	事業分野概要	売上高	差引利益
オフィス	事務用・情報関連機器を中心としたオフィス市場向けリース・割賦	577億円	79億円
医療・ヘルスケア	医療機器のリース・割賦、開業医向け融資、介護施設運営	137億円	28億円
設備投資	重点3分野(建機・車両・農業)をはじめとした設備投資全般	487億円	43億円

※ 差引利益:売上高より資金原価を除く売上原価を差し引いた額

事業・サービス追加による多様化	事業	概要	売上高	差引利益
不動産	不動産	不動産向け融資、住宅賃貸事業、不動産関連事業投資	78億円	34億円
	環境	環境関連のリース・割賦、太陽光発電事業	146億円	22億円
新たなビジネスモデルへの挑戦	as a Service	ICT、インダストリー、計測分野を中心としたレンタル	91億円	13億円
	BPO	集金代行サービス、医療・介護ファクタリング、リロケーションマネジメントサービス、債権保証事業	34億円	16億円

成長戦略の着実な 遂行とともに、 企業価値の向上を 目指します。

代表取締役 社長執行役員

中村 徳晴



現在の事業環境と上期の振り返り

前中期経営計画(2020~2022年度)を通じて、中長期ビジョン『循環創造企業』の土台を築いた当社グループは、この2023年度より新中期経営計画を始動し、次の成長ステージにおける柱づくりを開始しました。2025年度までの3年間で、3つの事業成長戦略として「効率を伴うさらなる拡大」「事業&サービス付加による多様化」「新たなビジネスモデルへの挑戦」を掲げ、戦略を遂行していきます。

現在の事業環境は、コロナ禍からの回復を受けて経済活動の正常化が進む一方、物価高や人件費をはじめとしたコストの増加、金利上昇などによるインフレ傾向が顕著となってきました。そうした中、お客様が必要とする設備投資のハードルを下げ、事業成長を当社グループのDNAであるベンダーリースによってご支援することの重要性が一層高まっているものと考えています。私たちは、所有から利用へのシフトやアウトソーシ

ング需要の高まり、デジタル化の進展、再生可能エネルギーの導入拡大といった変化を機会と捉え、自社の金融・サービスが持つ強みと掛け合わせた取り組みで、その役割に応えていきます。

2023年度上期の各分野の営業状況について、オフィス分野は情報関連機器を中心に契約実行高^(※)が回復しました。医療・ヘルスケア分野は開業医向け融資が伸長し、契約実行高が増加しました。設備投資分野は前年の大口案件の反動減により契約実行高は減少しました。不動産分野は、物流施設・レジデンス向け融資や信託受益権の投資を伸ばし、また環境分野も複数の大口割賦案件や太陽光発電事業への投資により、契約実行高は大きく伸長しました。as a Service分野は、ICT分野を中心に契約実行高を伸ばし、BPO分野は、新規顧客を継続的に獲得したことで、集金代行の取扱件数、介護ファクタリングの取扱高ともに順調に伸長しました。

結果として上期連結業績は、売上高1,553億円(前

年同期比4.2%増)、売上総利益230億円(同5.2%増)、営業利益114億円(同5.8%減)、経常利益116億円(同6.1%減)、投資有価証券評価損37億円を計上したことで四半期純利益53億円(同36.6%減)となりました。また、上期末時点の営業資産は大口の約定弁済もあり1兆868億円(前期末比34億円減)となりました。

新中期経営計画の進捗状況

新中期経営計画の初年度における各事業成長戦略の取り組み状況について、「効率を伴うさらなる拡大」では、当社の最重要基盤であるオフィス、医療・ヘルスケア、設備投資の各分野における成長性を保持しつつ、効率性をより高めるために、業務の標準化や集約、システム投資により、デジタル化への対応を進めています。「事業&サービス付加による多様化」では、環境分野における太陽光発電関連ビジネスの幅を広げるべく、脱FIT戦略としてPPAスキームでの事業拡大を推進しました。発電事業者のお客様に対しては、発電所の運営・管理業務の代行サービス「オペレーションアシスト」の提供を開始しました。またWelfareすずらんの子会社化による介護施設の運営は、既存事業である介護ファクタリングサービスと「地続き」の領域であり、私たちはそこから「変異」し、新たなサービスを生み出すことで成長につなげていきます。「新たなビジネスモデルへの挑戦」では、as a Service分野の拡大に向けて子会社のテクノレントとの連携強化を図り、社外とのアライアンスを進める一方、BPO分野は、当期から債権保証事業を開始しました。当社のDNAである40万社のお客様との取引データ、審査能力を活用し、法人間取引において発生する

各種債権の未回収リスクを保証する事業であり、集金代行事業に続く柱へ育成していく考えです。

これらの成長戦略を支える組織能力強化戦略については、社内のチャレンジ促進・活性化を重視し、人的資本経営の観点から、人材育成の強化や制度面の整備に注力しています。グループ経営においても、ITや人材に関してはグループ会社間を横断した取り組みを推進するべく、組織名称も変更し、ガバナンスを強化する体制を敷きました。

2025年度の「当期純利益160億円」をはじめとする財務目標は、コロナ禍によるレンタル特需の剥落で高いハードルとなっていますが、計画初年度の足出しは順調であり、目標達成は十分に可能と捉えています。

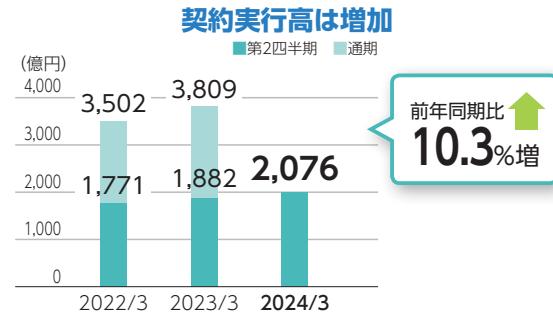
企業価値向上に向けて

企業価値向上という観点から、資本コストや株価を意識した経営の実現が求められています。新中期経営計画におけるas a ServiceやBPOのようなノンアセット事業をはじめとした各事業分野の利益の拡大と収益性の改善に加え、このたび株主還元基本方針を見直し、企業価値のさらなる向上につなげていきます。

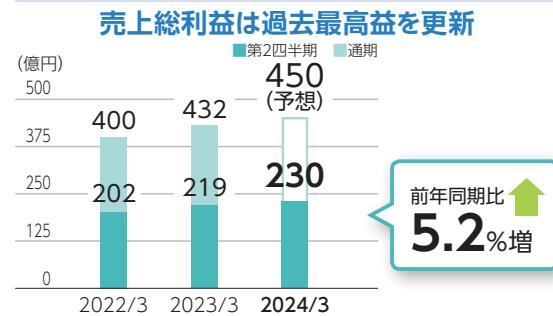
以上の考えのもと、当社は2025年度に「配当性向35%」を目指していた従来の株主還元基本方針を変更し、配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、2025年度は「同40%以上」、2029年度は「同50%」を新たな目安としました。今回の中間配当については、1株当たり75円とし、期末配当は、同75円を予定しており、年間配当同150円(前期比5円増配)、配当性向32.1%となる見通しです。

※ 契約実行高とは、リースは賃貸用資産の取得金額、割賦は割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額

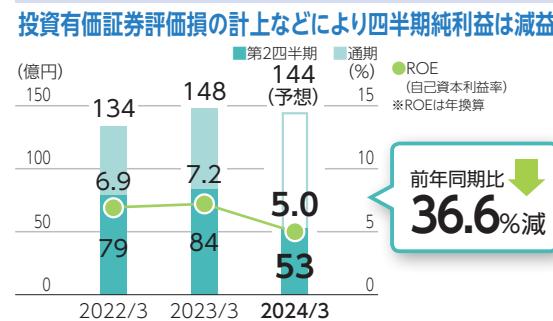
契約実行高



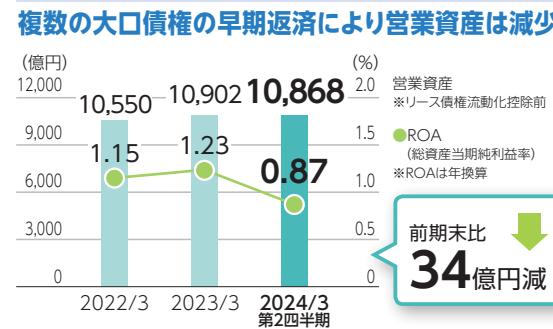
売上総利益



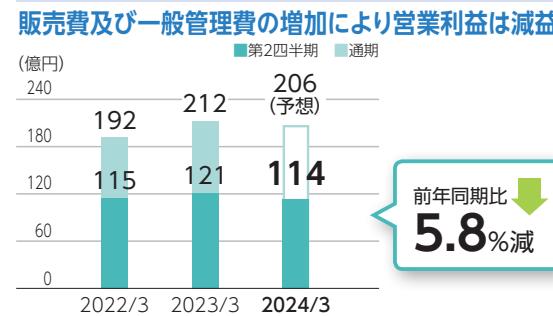
四半期(当期)純利益／ROE



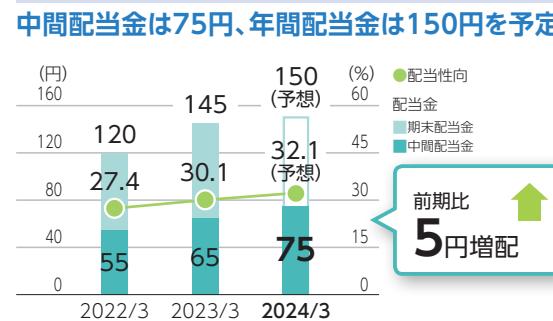
営業資産／ROA



営業利益



配当金／配当性向

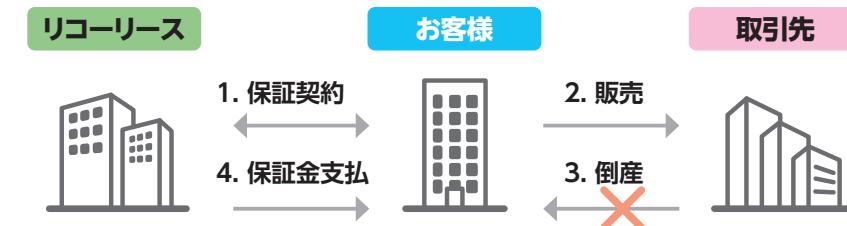


事業特集

債権保証事業の開始

当社のDNAである40万社のお客様との取引データ、低位な事故率を実現してきた審査能力を活用し、法人間取引において発生する各種債権(売掛金など)の未回収リスクを保証する「債権保証事業」を2023年4月から開始しました。

お客様は当社のサービスをご利用いただくことで、取引先に対する販売代金をはじめとする各種債権の未回収リスクの低減、与信管理機能の拡充や、新規取引拡大に専念できるといった効果が期待できます。



オペレーションアシストの開始

再生可能エネルギー電源需要の高まりに伴い、全国各地に小規模の太陽光発電所を保有する発電事業者が増加傾向にあります。発電事業においては、発電量をはじめさまざまな項目を管理する必要があり、発電事業者はその管理に費用と時間、労力がかかる課題がありました。そこで2023年5月にソーラーアシスト^(※)の新たなサービスとして、発電所管理における「発電量管理」「売上管理」「支払管理」「設備管理」など煩雑なオペレーションを当社が代行する「オペレーションアシスト」を開始しました。当サービスは、当社が保有する全国400サイト以上の太陽光発電所の維持・管理で培ったノウハウを活かし、円滑な太陽光発電所運営を事務面からサポートします。

※ 当社以外の太陽光発電事業者が運営する発電所のパフォーマンス最大化に向けてさまざまな角度からサービスを提供し、支援を行うもの

■ サービス概要

- | | |
|---------|---|
| 1 発電量管理 | 遠隔監視装置から発電量データを記録、集計し報告 |
| 2 売上管理 | 売電料データを記録、集計し報告 |
| 3 支払管理 | 各ステークホルダー(保守会社・地主など)への発電所運営必要経費について会計事務所へ支払指示 |
| 4 設備管理 | 保守会社の点検レポートを受領、内容精査の上報告 |

当社グループは事業を通じた環境・社会・ガバナンス(ESG)に取り組むサステナビリティ経営を推進しています。当社グループの取り組み内容を一部ご紹介いたします。

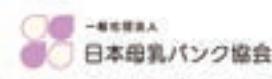
SDGs参加型リース・レンタルの取り扱い開始

当社の主要な取引先である中小企業のお客様にとって、SDGs達成に向け、参加しやすい商品として「SDGs参加型リース」「SDGs参加型レンタル」(以下、本商品)の取り扱いを2023年8月より開始しました。^(※1)

本商品は、事業用設備をリース・レンタルなどで導入される際、お客様よりご賛同いただいたご契約について、従来、当社が支援を継続している寄付先3団体^(※2)の中からお客様が選択された団体に対し、当社がご契約金額の一部を寄付する取り組みです。

本商品にご賛同いただいたお客様については、当社ホームページにて、ご賛同企業として社名を公表^(※3)し、加えて、導入設備に貼付するオリジナルステッカーをご提供することでSDGs達成に向けた取り組みをより実感していただける内容としています。

- ※1 所定の受入条件あり
- ※2 寄付先団体



- ※3 お客様が社名公表について同意された場合に限る

「豊かな未来積立金」制度を活用した2022年度寄付実績について

2022年度から開始した「豊かな未来積立金」制度(以下、本制度)を活用し、同年度で合計3,722万円の寄付を行いました。

本制度は、決算期ごとに当期純利益の額から年間配当額を差し引いた額の1%を積み立て、当社グループの経営理念・中長期ビジョン実現を目指した寄付や協賛、および地震や気候変動などを原因とする自然災害への支援を目的としております。

2022年度寄付実績

分類	内容説明	寄付額
「循環創造型寄付、SDGs貢献型寄付」	当社グループの中長期ビジョンの実現や、SDGs達成への貢献を目指し、社会課題の解決を目的とした寄付先を選定し寄付を実施	1,800万円
「株主優待連動型寄付・協賛等」	株主優待の利用額に応じた寄付を実施するもので、団体の推薦や選定には当社の社員も携わり、株主や社員などのステークホルダーと連携して社会貢献につながる寄付を実施	722万円
「地震や気候変動等を原因とする自然災害への機動的な寄付」	自然災害に対する復興支援を目的に寄付を実施	1,200万円

社員の幸福を会社業績拡大につなげるため、働くことに誇りを持てる会社風土の醸成や、働きやすい職場環境の推進といった人事施策を展開しています。

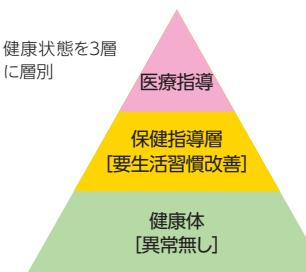
健康経営への取り組み

社員の健康が経営に直結するとの考えのもと、「健康第一、仕事は二の次」の健康スローガンを掲げ、安全・健康・快適な職場環境の実現を目指した「健康宣言」を発信し、健康経営^(※1)を推進しています。健診結果から社員の健康状態を、層別^(※2)に可視化することで、生活習慣病などの重症化リスクの高い社員を予防するための施策を展開しています。また喫煙による健康障害防止のため、喫煙ルールと就業規則を改定し、当社Webサイト採用ページに、応募資格を非喫煙者限定とした「非喫煙ポリシー」を掲げ、喫煙率は年々低下しています。健康リスク低減に向けたこのような取り組みが評価され、「健康経営銘柄2023」に6年連続、7度目の受賞、また、「健康経営優良法人2023 大規模法人部門(ホワイト500)」にも7年連続で認定されています。



- ※1 健康経営:従業員などの健康管理を経営的視点で考え、戦略的に実践すること

- ※2 健康状態を3層に層別



新任役員紹介

執行役員 営業開発本部 環境・エネルギー営業部長 滝田 健太郎



当社グループが中長期ビジョンとして掲げる『循環創造企業』とは、「経済の循環」のみならず「モノ」「ヒト」「社会」を視野に、グループ各社が自ら好循環を生み出す存在になることを想定したものです。

私達らしい金融・サービスを通じた循環創造の体現が当社の存在意義と捉え、マクロな視野で広く社会全体の良化に貢献して参ります。

経歴

- 2016年10月 営業本部 事業開発部 営業二課長
- 2019年10月 営業統括本部 事業開発本部 環境・エネルギー営業部長
- 2023年 4月 現職

IRひろば



リコーリースの
株主還元について説明するページです

2024年3月期は
29期連続の増配を見込む

※連続増配は2000年3月期の
株式分割による実質増配を含む

株主還元基本方針の見直し

配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、
持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す。
配当性向は2026年3月期に40%以上、2030年3月期は50%を目安とする。

※ 本中計公表時の配当性向目安は35%



株主優待制度のご案内

保有株式数 ^{※1}	保有継続期間 ^{※2}	優待品
100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
	1年以上 3年未満	4,000円相当
	3年以上	5,000円相当
300株以上	1年未満	5,000円相当
	1年以上 3年未満	8,000円相当
	3年以上	10,000円相当



保有株式数を
増やすと
カタログギフトに
ランクアップ!

※写真の商品は変更になることがあります。

カタログギフトから「寄付コース」を選択していただくと日本赤十字社に寄付されます。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。
※2 2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件としております。
※3 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

社会貢献型 株主優待制度もあります

翌年3月までに
優待品をご利用いただくことで、
株主の皆様も社会貢献活動に
ご参加いただけるしくみです。

ご使用額に基づき
算出した金額を
リコーリースの負担で
「緑の募金」などへ寄付します



会社情報・株式情報

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:8566)
従業員 1,601名(連結)
設立 1976年12月

グループ会社

テクノレント株式会社 株式会社Welfareすずらん
エンプラス株式会社 東京ビジネスレント株式会社

株式の状況 (2023年9月30日現在)

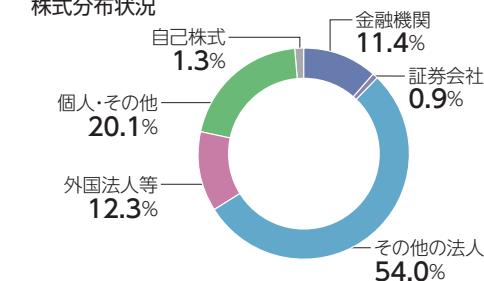
発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式の総数
31,243,223株

株主数
57,927名
(単元株主数44,164名)

単元株式数
100株

株式分布状況



株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
☎ 0120-533-600 (書面交付請求専用) 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
➡お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。